

7 メンタルヘルス対策

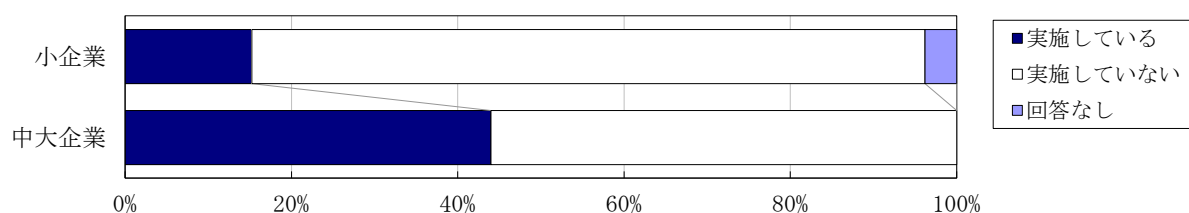
(1) メンタルヘルスカウンセリング等の実施状況

ー76.2%の企業が「実施していない」と回答ー

メンタルヘルスカウンセリング等を「実施している」企業の割合は、小企業が15.2%で、前年比4.2ポイント増、中大企業では7.5ポイント増の44.0%となっている。

業種別で「実施している」企業の割合が大きかったのは、金融・保険業（60.0%）で、最も少なかったのは、建設業（3.8%）である。また、金融・保険業を除いた業種で、60.0%以上の企業が「実施していない」と回答している。

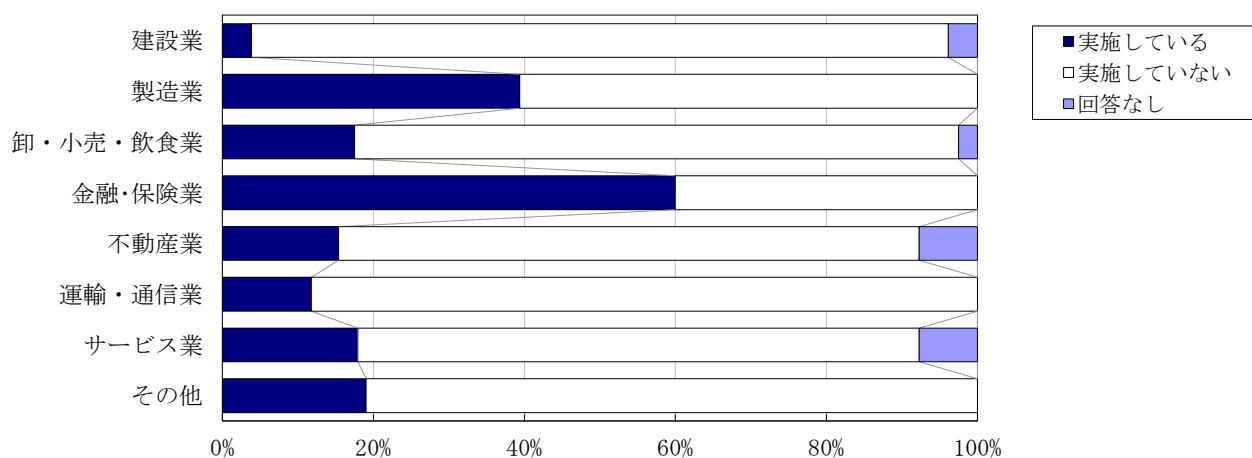
規模別メンタルヘルスカウンセリング等実施状況（Ⅲ 調査結果資料第49表）



規模別メンタルヘルスカウンセリング等実施状況

区 分	実施している	実施していない	回答なし
小企業	32	170	8
中大企業	22	28	0
合計	54	198	8

業種別メンタルヘルスカウンセリング等実施状況（Ⅲ 調査結果資料第50表）



業種別メンタルヘルスカウンセリング実施状況

区 分	実施している	実施していない	回答なし
建設業	1	24	1
製造業	13	20	0
卸・小売・飲食業	14	64	2
金融・保険業	9	6	0
不動産業	4	20	2
運輸・通信業	2	15	0
サービス業	7	29	3
その他	4	17	0

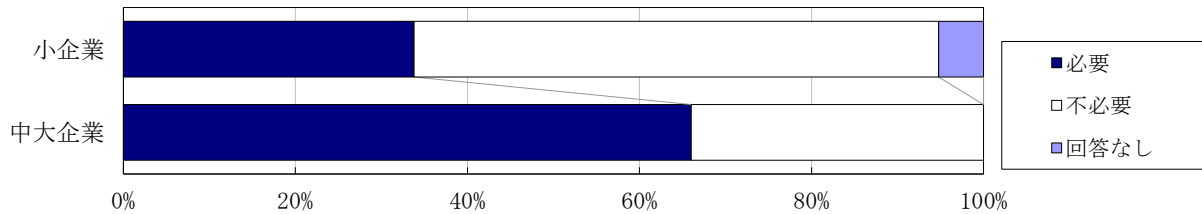
(2) うつ病等による休・退職の増加などへの対策の必要性

ー対策が「必要」と回答した企業は前年より4.1ポイント増の40.0%ー

うつ病等による休・退職の増加などへの対策が「必要」と回答している企業が、いずれの規模でも増加している。小企業（33.8%）、中大企業（66.0%）といずれも前年と比較すると、小企業で3.7ポイント、中大企業は8.3ポイントの増加となっている。

業種別で「必要」と回答した企業が最も多かったのは、金融・保険業の73.3%で、最も少ないのは、建設業の23.1%である。

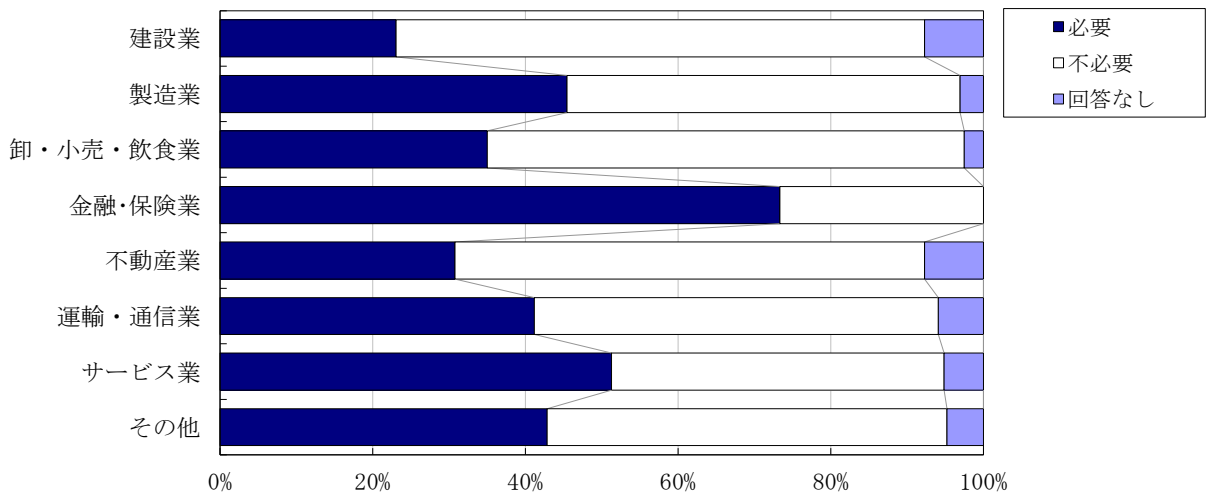
規模別うつ病等による休・退職の増加などへの対策の必要性（Ⅲ 調査結果資料第49表）



規模別うつ病等による休・退職の増加
などへの対策の必要性

区 分	必 要	不 必 要	回 答 な し
小企業	71	128	11
中大企業	33	17	0
合計	104	145	11

業種別うつ病等による休・退職の増加などへの対策の必要性（Ⅲ 調査結果資料第50表）



業種別うつ病等による休・退職の増加
などへの対策の必要性

区 分	必 要	不 必 要	回 答 な し
建設業	6	18	2
製造業	15	17	1
卸・小売・飲食業	28	50	2
金融・保険業	11	4	0
不動産業	8	16	2
運輸・通信業	7	9	1
サービス業	20	17	2
その他	9	11	1